Ⅱ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,442,874千円であります。

２．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、562,606千円であります。

Ⅲ．損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物	5,706千円
工具器具備品	125,998千円
車両運搬具	0千円
特許権	1,173千円
合計	132,878千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,032,883千円
期末資金残高	8,032,883千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	970,257千円
図書	2,708千円
備品費等	145,701千円
合計	1,118,666千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	△16,843千円

Ⅵ．重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
ＴＭＴ主鏡セグメントの製造（その３）　一式	248,175	98,582
すばる望遠鏡設備に関わる保守（蒸着時）　一式	85,170	65,200
すばる望遠鏡10mハッチ修復作業　一式	78,800	72,600
ＬＨＤ－ＥＣＨ電源系現場制御盤のＰＬＣ更新2017年度実施分　一式	164,991	164,991
高磁場核磁気共鳴画像装置保守業務　一式	138,672	92,448
自然科学研究機構（岡崎３機関）警備業務	156,600	52,200
自然科学研究機構岡崎地区施設管理保全業務及び運転保守管理業務	527,180	175,990
自然科学研究機構（明大寺）基生研実験研究棟改修工事	205,200	123,120
自然科学研究機構（明大寺）基生研実験研究棟改修電気設備工事	141,480	99,680
自然科学研究機構（明大寺）基生研実験研究棟改修機械設備工事	201,960	132,960

Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	8,032,883	8,032,883	―
⑵　長期未払金	(1,048,539)	(1,044,016)	(△4,522)
⑶　未払金	(7,704,203)	(7,704,203)	(―)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１年～50年と見積もり、割引率は、0.129％～4.898％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。